(様式14)

事業者名:

**取得財産等管理台帳**

**(取得財産等明細書)**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 数量 | 単価(円)(税抜き) | 金額(円)(税抜き) | 取得年月日 | 保管場所および設置場所(所在地) | 耐用年数(処分制限期間) | 備　　考 |
| 機械･装置･工具･器具 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 無体財産権(知的財産権等を他社から取得した場合) |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 試作開発の成果(試作品等)※効用の増加を含む |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 外注費(改装費) |  |  |  |  |  |  |  |  |

(注1)対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が交付要綱第22条第2項に定める処分制限額(単価50万円(税抜き))以上の財産とします。

(注2)数量は、同一規格等であれば一括して記入して差し支えありません。単価が異なる場合は、分割して記入してください。

(注3)試作開発の成果(試作品等)を無償譲渡･無償貸与･無償供与した場合は、その試作品ごとに、保管場所欄に譲渡･貸与･供与先を記入し、備考欄に日付、試作品等相手先の名称、その相手先からの

成果受領書の番号を記載してください。成果受領書は本取得財産等管理台帳に併せて実績報告書類の一部としてください。

(注4)取得年月日は、検収年月日を記入してください。

(注5)効用の増加とは、本事業の成果(試作品等)を制作するにあたり使用した補助対象物件について、構成要素として利用した原材料費、機械装置費、外注費等の購入価格の合計が50万円(税抜き)以上

となる場合のことです。

(注6)建物等の改装費を記載する場合は、改装を行った建物等の法定耐用年数にかかわらず、処分制限期間を5年間とし適切に管理してください。